

令和4年度 長崎県総合教育会議

日 時 令和4年11月14日(月) 午前10時00分～12時00分

場 所 県庁特別会議室

1. 開 会

(事務局)

それではそろそろ定刻になりますので、ただいまから令和4年度長崎県総合教育会議を開催いたします。

本日の出席者につきましては、机上に出席者名簿を配布しておりますのでご覧ください。本日は、会議の構成員の皆様全員にご出席いただいております。

それでは、議事に入ります前に、大石知事からご挨拶を申し上げます。

2. 知事挨拶

(大石知事)

皆さん、こんにちは。本日はご多忙の中、出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

まず初めに御礼を申し上げます。日頃から子どもたちの健全育成のために格別のご尽力をいただいておりますことについても重ねて御礼を申し上げます。

我が国を取り巻く環境といたしますのも、新型コロナウイルス感染症の感染者が現在も一定数確認をされているほかに、また原油価格・物価高騰、急激な円安といった進展など大変厳しい状況が続いております。また、グローバル化の拡大、デジタル化の加速、また社会経済のグリーン化など、将来が容易に見通せない混沌とした状況にあるのではないかと感じております。

そのような中で、一方で本県に目を向けますと、去る9月23日、西九州新幹線が開業いたしました。そのほかにもIRの誘致など、本当にさまざまなプロジェクト、明るい話もあります。そういった中で、まちの状況も刻一刻と変化をしていると。まさに変革の時期を迎えている状況だと思えます。産業の面でも、これまで造船業が非常に盛んになっていた状況の中、現在を見ますと、航空機だったり、ロボット、また半導体ですね。新たな基幹産業が育っているという状況でございます。

そういったことも含めて、子どもだけではございませんけれども、長崎県民にとって本当に大きな変化の時代であるのだなと思っております。

長崎県としても、県としては、こうした変化の激しい時代を生き抜くことができるたくましい人材、また、ふるさと長崎県を誇りに思っ将来を担っていく人材を育てていくと、そういったところが本県のさらなる発展のためにも何としても必要なものではないかなと考えてございます。私としまして、子ども施策を県政の基軸に置いて今後の県政の運営に当たっていきたくと考えてございます。

こうした中、中崎教育長とも、本県の子どもたちの将来をたくましく生き抜いていく人材として育成するための方策等について、現在、庁内でもたびたび議論を重ねているところでございます。意見交換の中では、例えば県立高校についても探究的な学びを進めることなど、学校の魅力化に取り組んでございまして、こうした取組を県だけではなく、市町としっかり協働して地域の活性化にもつなげていく必要があるのではないかと話をしているところでございます。

また、佐世保にあります米軍基地であったり、中国総領事館、プロスポーツチームなど、長崎ならではの地域資源を生かした体験、交流をもっと教育に生かすことができないか、そういったお話もしております。

一方で、本県においても教員のなり手不足が深刻化してございます。教員の負荷軽減を図って、子どもたちと向き合う時間をどう確保するか。これは教員の一番本当にやりがいを感じられるところだと思いますけれども、子どもたちと向き合う時間を確保することで、将来を担う人材を育むという教員本来の働きがい、生きがいというところをしっかりと県としても確保していきたく。それによって学校づくりを進めていくということの必要性を感じているところでございます。

こうしたことから、本日は、県立高校の魅力づくり、子どもたちがチャレンジする場づくり、また教員が働きがいを感じる学校づくりという、その三つのテーマについて意見交換を行いたいと思っております。どうか皆様方にもぜひ忌憚のないご意見をお寄せいただきまして、今後の教育の基点に資するような議論をさせていただければと思います。よろしく願いいたします。

(事務局)

大石知事、ありがとうございました。では、ここから、大石知事に議事の進行をお願い

します。それでは、知事、よろしくお願いいたします。

(大石知事)

引き続きよろしくお願いいたします

まず、議事に入ります前に会議の公開についてお諮りをしたいと思います。

長崎県総合教育会議運営要綱第6条において、会議は原則として公開をすることと定められてございます。本日の会議について、運営要綱にのっとり公開をしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(委員一同)

(異議なし)

(大石知事)

では、本日の会議は公開することとしたいと思います。

では、ここからは議事内容に沿って会議を進めてまいります。

先ほど、挨拶でも申し上げましたけれども、私としては、子どもたちが安全・安心に健やかに成長をして、その能力と可能性を高めることを積極的に支援して、社会での多様な活躍に繋げていくことが強く求められているのではないかと考えてございます。こうしたことを実現するためには、県立高校が多様で先進的な学びを提供するほか、本県ならではの地域資源を生かした教育や教育環境の改善にも取り組んでいく必要がございます。

こうした状況を踏まえまして、今後の本県の教育の在り方について、本日議論をさせていただければと思います。

今回の協議テーマにつきましては、資料1の会議次第にお示ししてございます。一つ目が県立高校の魅力づくり。二つ目が子どもたちがチャレンジする場づくり。三つ目が子どもたちの教育環境を整えるために教員が「働きがい」を感じる学校づくりとなっております。これらの項目につきまして、私の思い、考えなどをお話しさせていただきながら、その後、委員の皆様のご意見などを頂戴したいと考えてございます。

では、早速、協議に入らせていただきます。

3. 協 議

協議テーマ 県立高校の魅力づくり

(大石知事)

まず一つ目でございますけれども、県立高校の魅力づくりということで、これにつきまして、まず子どもたちが自ら能力と可能性を高めまして、これからの社会で活躍していくためには、県立高校においても多様で先進的な学びを提供すること、これが重要だと思います。これによって、各校が魅力化をしっかりと進めていく必要があります。例えばグローバルに活躍できる人材、予測困難な時代に対応しつつ、未来の社会を創造できる人材を育成するために、自ら社会や地域の課題を見つけまして、それに対して探究的な学びを見つめていくこと、これが考えられる。また、長崎においては、市町と連携をしまして、協働をしまして、高校の魅力化を軸とした活気ある地域づくり、これを進めていくことによって、地域を支える人材の育成にも尽力していきたい、貢献していきたいと考えてございます。

では、これを踏まえまして、県立高校の魅力化、これを地域全体でどのように進めていくべきかというテーマにつきまして、皆さんの方からご意見をいただければと思います。いかがでしょうか。どうぞご忌憚なくご発言をいただければと思います。

(廣田委員)

よろしいですか。ちょっと皮切りに、県立高校の多様で先進的な学びの場を提供するというのも、私は本当にやらなければいけないと思っているのです。その前の段階で、今、特に問題なのは、離島、郡部から県立高校がなくなってしまうのではないかという前提があります。要するに生徒数が減っていて、特に島の学校の場合は存続自体も難しくなっているという状況の中で、長崎県の一番の問題点は、やはり教員もなり手がなくなってきて、生徒はどんどんいなくなっている。

そういう中で、やはりインターネットを使った、要するにそういうものをつくっていかないと、もう高等学校は存続できないという状況にあるのではないかと思います。特に長崎県の場合は、一番やらなければいけないのはそこではないかと私は思っている。先進的な県として、北海道とか高知県、その2県ぐらいがそういうインターネットを用いて、例えば離島の子どもたちが自分が大学に進学したいと思ったときに、そういう授業を受けられる機会をつくっているみたいなのですね。

どこにいても同じような教育が受けられる、インターネットを通じたものを、今、長崎県は教育センターというのがあって、主にここは教員研修のために使われているのですよね。僕は、そこを拠点にして、そこから発信をして、いつでも子どもたちがインターネットを通して一流の授業に接触できる機会をつくっていただけないかなとも思っているのですね。高知県でできたのだから、長崎県でできないことはないのではないかと僕は思いますけど、まず、一つはそれを提案したい。

(大石知事)

ありがとうございます。非常に重要な視点になったと思っています。
他にいかがでしょうか。

(伊東委員)

ただいまリモート教育のお話がありましたけれども、確かにどうしても中央から離れているところではリモート教育というものがないと、なかなか存続自体が難しいというのが1点あると思います。

それともう1点が、コロナ禍の中では私どももリモート教育をやっていました。オンライン教育の良さというのが幾つもあるというのがわかりました。同時に、オンサイトでないで得られないものというのもわかってきて、理想的にはハイブリッドで教育ができるというのが一番いいかと思います。

どうしてもオンラインでしか難しいという地域はあるかもしれませんが、どちらも得られるものであれば、そのオンライン、オンサイトを同時にうまく活用して、例えば、オンラインでどこかの農場、農園に行って、その実態を見ながら長崎の農業についての問題を考えると、そういうことというの、その現場をみんなでそこに行くというのが難しいときにはそれもできるのかと思いますし、それをうまく使っていくというのは、私たち大学にとっても、今、一番必要としているところでありますけれども、せっかくオンライン授業をたくさん取り入れていこうとされている中で、そういうことを意識していただければと思います。

(大石知事)

ありがとうございます。それぞれ強みが、オンラインとオフラインというのが、それで

しかできないものもあるかと思しますので、本当に重要な視点だなと思います。

(廣田委員)

もう1点ありますけれども、よろしいですか。何度もすみません。

もう一つは、先日、長崎工業を訪問して、非常によく頑張っていると思いました。普通高校よりも工業高校の方がいるんな今の先端の部分にも、3Dプリンターも導入して、そういう教育をやっていたのですが、その教える情報の教育の先生の一言に非常に印象を受けたのですけれども。情報教育の先生がプログラミングを教えないといけない。自分は非常にそれが不得意だったということで、今でも不得意なのだけれども、民間の企業に行つて研修をして何とか教えられるようになったということを指摘されたのですね。

先日の新聞にも載っていたのですけれども、普通高校の中にも情報という教科があり、情報の教科の専門の免許を持っている人が非常に少ない。それで40県ぐらいは、新聞では千百何人ぐらい情報の先生が足りない。だから、長崎県の場合もちょっと聞いてみましたら、情報の教科以外の先生が研修をして、臨時免許みたいな形で教えているということらしいのですね。

情報の免許を持っていても、もうプログラミングまで教えきらない。ところが、プログラミングというのが3年後の共通テストで、全体の大学入試にも反映されてくるのですね。それをきちんと教えてくれる教員が誕生していないと、不安だなという思いがあるものですから、そういう意味では、これは黒田委員や嶋崎委員がお詳しいと思うのですけれども、民間の企業と連携して、早急に連携を取ってやはり情報の教員を、そういう資格とか、あるいは教えきれるようなですね。特にプログラミングの教育についてやっていかないと、いよいよ遅れを取っていくのではないかなと思いますので、何とかそういう民間との連携を県立高校の中に結べないかなという思いがあります。

(大石知事)

ありがとうございます。最初に説明していませんでしたけれども、各テーマはだいたい30分ぐらいずつで話そうと思いますので、だいたい1個目が10時45分ぐらい、30分ぐらいであればと思います。

今、民間人材の活用というお話がありましたけど、何かお考えはございますでしょうか。

(嶋崎委員)

松浦高校の例にもあるように、私は、これから学校を取り巻くというか、ステークホルダーとの連携というのが大切になってこようかと思うのですね。それは民間地元企業であったり、あるいは同窓会であったり、もちろん地域コミュニティ、行政、大学、その他教職員の互助団体なんかも関わってくると思うのですけれども、そういうステークホルダーの協力を得ながら学校の活性化を図っていけないかなと思います。

長崎市内でいうと、長崎東高は非常に積極的な取組をなされていらっしゃると思います。同窓会の皆さんが豊かなのかもしれませんが、財団を組成されて、奨学金なんかもたくさん支給されていると思いますし、グローバル化ということであれば、長崎市の姉妹都市であるライデン市に30年から始まりまして、10年間は生徒を派遣するという取組もなされていらっしゃると思います。

同窓会は優れた先輩、諸兄がたくさんいらっしゃると思うのですね。そういう方たちのいろんなお話であったりとかですね。子どもたちというのは、やはりそういう活字であったり、お話であったり、あるいは、例えば芸術の分野でいくと、まさに音楽であれば音そのものであったり、そういう機会に感動を覚えたらモチベーションが向上するのではないかと思うのですね。だから、そういうことをステークホルダーみんなが結束して学校と一緒に取り組むというのは今後必要ではないかなと思います。

(黒田委員)

私も昨年10月末で商工会議所を離職したのですが、商工会議所の方でも、地域の産業人材の育成ということについては非常に興味を持っているのです。それをどういう形でやり方を発信していくかということなのですけれども、先ほどから上がっているように、地域と一体となった協議体をつくり、その中で商工会議所あたりもしっかりと入らせていただいた。当面は就職ということもあるのですけれども、やはり地域産業人材育成というのは非常に力を入れなければいけないテーマだと思っておりますから、ぜひ会議所、あるいは青年会議所、特にそういう中での青年部というところを巻き込んだいろんなカリキュラム等をつくっていただければと思っています。

それと、もう一つ、先ほど委員もおっしゃいましたが、この移動教育委員会で高校を訪問したときに、本当に現場の素晴らしさを見させていただくのですけれども、先日行った専門高校は先生方が非常に生き生きとされている。それはやはり30代から40代前半の

先生方が世の中の変化に対応した先進的な学びを、自らの資金で、自ら時間をつくって、大変忙しいと思うのですけれども、地域の先進的な企業を訪問されているいろいろな情報を収集されている。そういうところで学んでいる生徒たちは、当然生き生きとしてくるわけです。

ですから、そういう学校運営という面でもちょっと分析を試みる必要があるのではないかと考えています。私たち企業にすれば、この経営そのものですね。職員、それからお客様、いろいろな対応の研修をやっているわけですが、そういう面での運営の方向もやはり検討していく必要があるのだらうと考えています。とにかく魅力ある高校、最終はそれにつながるのではなからうか。印象の面かもしれませんけれども、そう思っております。

(大石知事)

確かに、まさに教育に当たる教員が、まず地域のことを知っていく。自信を持って進められることが重要であると。

他に何かございますか。

(森委員)

そうですね、魅力づくりというところからちょっとずれるかもしれないですけども、やはり魅力がある学校には子どもたちが行きたがると思うのです。その魅力をつくるためには情報の発信が必要不可欠で、特に高校受験を控えている中学校3年生の生徒さん、そして保護者さん、いろいろ夢とか目標の実現に向けてどの学校に進むのがいいのかという情報を今集めている段階、もう決まってきた段階だと思うのですけれども、その情報の発信力が県立高校ではとても弱い感じがします。

私立高校はCMを打たれたりしてとても楽しそうな雰囲気です。発信をされていますし、県立高校もオープンスクールとかで体験をしたりして情報発信をされているのですけれども、それでも、まだなかなか弱い感じがします。特にここ数年、コロナ禍もあって、対面で何かをするというのはやっと今年動き出したかな。あとは学校の方が中学校に出向いて行って説明をされるというところがあったと思うのですけど。

この前、佐世保の方で高校のPTAの研修大会があったのですが、佐世保東翔高校の提言の中で、佐世保東翔高校も定数を割っているというところで、子どもさんの保護者さんが中学校に出向いて行って、説明をしたり、生徒も一緒に説明をしたり、取り組んでいる

という情報の発信をされているというのを伺って、先生から情報を聞くよりも、保護者から、保護者の立場で情報を伝えてもらう方が受け入れやすいし、気兼ねなく質問もできるよなと思ってその発表を聞いたのですけど。

だから、そういう取組も、各校、生徒さんも先生方もお時間とかはなかなか難しいかもしれないのですけれども、そういう発信する取組ももうちょっと頑張っていけると、そこを目指す子どもたちが増えてくるのかなと思いました。

(大石知事)

確かにせっかくやっていることが伝わらないと意味がないですもんね。

(嶋崎委員)

そのPRということについては、本当に私もそう思います。これも先日の移動教育委員会の話ですけど、非常にこのPRに力を入れていらっしゃいました。その高校のロゴマークまで作って、そして私がびっくりしたのは、学習塾の先生方まで呼んで、学校の内容についてPRをされていた。これは、やはりITというツールもございますので、非常に大事な部分ではないのかなと思いました。各学校は取り組むべき一つの内容であろうと思っています。

(大石知事)

ご発言は。時間はたっぷりとあります。

(伊東委員)

すみません、今までの話の流れとだいぶ違うのですけど、ふるさと教育のところ、私どもの大学でサークルとはまた別にボランティア活動というのもやっています、例えば海援隊というのがありますが、島に行って、海洋ごみを集めるという作業をやっています。いろんなところに出かけていっては、自分たちの環境、SDGsについて考えるということをやりながら、でも、よく考えてみると、結構、地元の人との交流もあって、そして、出た成果は出島メッセとかで子どもたちにも発信をしているということをやっています。

せっかくそういうボランティア活動をするときに、その土地に行けば、その住民の方や小学生、中学生、高校生に声かけをして、いろんな世代の人が集まって一つのボラン

ティア活動をやる。その中で、自分たちのふるさとはこうなんだということを学んでいくというのも一つのルートかなと思います。

私たち大学の方でどれぐらいその活動を小中高校にお伝えしているのかは知らないのですが、こういうことをやりますので一緒にどうですかというお誘いを今後できれば思っていたところです。

(大石知事)

世代を超えた出会いですね。

(伊東委員)

そうですね。

(大石知事)

そのボランティア活動は本当に重要なことだと思います。また、今、聞いていて思ったのは、確かに高校がある地域だけではなく、そのほかのところに出て行って、別の地域を見るとということも重要なのかもしれませんね。そして長崎全体、ひいては県のことを知っていただく。

(中崎教育長)

今まで出た意見を、県の状況も含めて少しお話しさせてください。

まず、最初に出ました遠隔授業のお話ですね。これは月1回、定例教育委員会をしております、やはり長崎県は離島、半島が多いので、ぜひ考えるべきだということを教育委員の皆さんから言われています。これはおっしゃったとおり、1人1台端末の時代なので、ICTを活用しながら、長崎県固有の課題を解決できないかなと思っておりまして、これはさっき委員からご紹介のあった高知県の状況を私も見てまいりました。

本当に二つ、遠隔授業の学びの中にあって、一つは、例えば数学の数 というのですか。なかなか離島では学べない学びを、人数が少なくても提供する授業であったり、あるいは、これもお話があった情報のように先生が足りなかったようなカリキュラムを提供するとか、どこにいても様々な進路が実現できるというような教育も展開されておりましたので、ぜひ今後また知事ともご相談しながら、長崎県の中でこういった方策ができるかというのは

検討してまいりたいと思っています。

それから、二つ目にございました情報ですね。長崎県は教員が不足しているのは事実でございまして、先般も文科省の初等中等教育局長から、これは全国的な問題で、長崎県もぜひ養成してくれというお話、要請がございました。基本的には、今、情報は教えているのだけど、免許を取っていない先生にいろいろな研修を受けさせて情報の免許を取っていくということは努めていきたいと思うのですが、その情報の免許を取るときに結構ハードルが高いのです。

それで、私が国の方に申し上げたのが、これも皆さんからご提案があったように、今の長崎県の中でも大学とか、あるいは民間企業がいろんな情報の先駆的な取組をされていますので、例えばそういうところと連携しながら、長崎の中で大学とか民間から学ぶようなことを、例えば免許の要件にしてくれないだろうかというようなお話をしました。わざわざ何日間も研修を受けるのではなくてですね。そういった、いわゆる簡便というのですか、できるだけ実情に合った資格を増やすということを国としても検討していきたいというようなお話もしましたので、そういった取組を進めていきたいと思っています。

それから、ステークホルダーのお話もありましたけれども、今、子どもたちを取り巻く環境は大変厳しくて、行政と学校現場だけでは限界があると思っていますので、これは本当に地域の皆さん、保護者の皆さん、それから民間の皆さんと工夫しながら、探究的な学びであるとか、あるいはふるさと教育ですね。これはたぶん子どもたちがそういった地域と触れ合うことによって、より学びの中でいろんなことを発言できるような、非常にコミュニケーション豊かな人材になることも期待されますし、委員がおっしゃったように、地域を小さいときから知ると、一度、県外に出るかもしれないけど、価値観の中でそういったことが子ども心にあれば、また戻ってくるかもしれないし、あるいは県外にいても、ふるさとの発展を担うような子どもの育成にも努めていきたいと思っています。

学校運営ですね。これは先生方も含めてだと思っています。今、働き方改革はいろいろ言われていますので、これは銀行側からも少し提案があっただけでも、学校現場の中に少し銀行の知見を生かした効率的な処理の進め方があるのではないかとされていますので、こういった働き方改革の中にも知恵を使っていきたいと思えます。

それから、最後は情報発信力ですね。私学に比べて非常に情報発信力が弱いと言われてしますので、これは県立、私学ということではなくて、保護者の方から、自分の子どもはいわゆる建学の精神の私学なのか、県立の学びなのかという選択肢を示すためにも、しっ

かり県立高校の魅力を、頑張る先生とか特色ある教育というのをしっかり発信しながら、子どもたちにとっての一つの選択肢としてこういう高校があるんだよというのはしっかり取り組んでいきたいと思っています。

また知事ともご相談しながら、来年の政策に反映させていきたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

(大石知事)

今、教育長からのご発言もありましたが、まだ時間がありますので、どなたかご発言を。

(廣田委員)

もう1点は、特に県立高校の多様性を生み出すためには、県立高校に普通科があるのですね。長崎でいえば東西南北、北陽台という。その普通科の改革というのはやはりやっていけないといけないだろうと思うのですね。ところが、普通科の場合は、長崎県の現状としては、大学進学に非常に力を入れていて、それだけの実績は上げてきたのですが、あまりにも東西南北、北陽台の学級数を減らしすぎた。昔、1学年13学級あったのが、今は6学級、多くても7学級という、半分ぐらいなのです。そうすると、ああいう大規模の学校から大学へ進学していく数はやはり減っていく。だから、長崎県の大学進学率は結構減っているのではないかと。私立の高校がそれを請け負ったかということ、あまりできていないような気がするのです。

県内の公立・私立で生徒を奪い合ってもしょうがない。生徒が減っていつているわけですから、やはり県外からも生徒を受け入れていく。あるいは海外からも受け入れていくぐらいの視点を持たないと、生徒数はどんどん減っていつて、学校はつぶれていくという状況になっていくのではないかと。

今日は、大学進学率の問題はあまり議論の提案にしませんけれども、要は、減っていつた普通科の中にいかに特色を持たせていくかというのがテーマなのですけれども、やはり従前のように普通高校では大学進学ということが主な課題なので、それは避けて通れないと思うのですよ。それは普通科の中に、今まで理数科とかそういうのをつくっていつて、結果的に生徒が集まらないという特徴があるのです。

だから、このところをもう少し特色を持たせて、今の最先端のプログラム、工業高校がやっているのでも普通科がやれると思うのですが、そういうものとか、やはりあまりや

ってこなかったのは、要するに将来の留学を見据えたような英語に特化した学科もつくったりとか、自分たちの学校で、普通科の中でそういうものができるのだという、もう少し学校に主体性を持たせていった方がいいのではないかという思いであります。なかなか難しいですけど。

(大石知事)

大切なことだと思います。大学進学は本当に大切な課題でございますけど、今お話にあった県外、海外からいかに学生を取り込んでいくか。そういった支援ができれば、やはり多様性にもつながっていくと思います。冒頭申し上げましたけれども、今、変革の時代にあって、グローバルに活躍できる人材というところを見ますと、もし、高校生の海外の方がいらっやって、一緒に学ぶという機会があれば、それはそれで本当にいい刺激になるのではないかと。そういったところも普通科改革という言葉の中でできるか、検討は十分にした上で進めていく必要があるかなと思います。

ほかに何かご発言なさいたいことがありますでしょうか。

1個、質問をよろしいですか。先ほど、商工会議所青年部の巻き込みということだったのですけれども、どういった形、どういった役割だと。

(黒田委員)

諫早では、青年部の中心が役員ですけれども、高校はまだ行ってないみたいですが、小中学校に行きまして、子どもたちに自分たちのやっている仕事の内容、仕事の魅力、そういうものを講義しているのですね。いろいろ楽しくやっているのですね。そういうものとか、年に1回、自分たちの職業の紹介ということで、アーケードがあるのですが、そこで自分たちの具体的な職業をPRしているのです。それにだいたい1万5,000人ぐらいは集まるのですね。びっくりするのですよ。こんなに魅力があるのかと、逆に思うぐらいですね。

ですから、子どもたちというのは、そういう意味では、感性が非常に高いですから、子どもの時代にそういうものを体験させておくということが将来にとっても非常に大事ではないかと思えます。

そして、経営者そのものが青年部は若いですから、やはり子どもたちとなじむのですね。年齢差がありますと、そこはどうしても難しいですけど、非常にいい試みだなと思うので、

それは今ずっと続けております。

(大石知事)

先ほど教員が、まず、地域のことを知ることと、そういうふうにならざるにずっと教えられているとおっしゃっていましたが、青年部の方々は地域のことを愛して、子どもたちに伝えたいんだとキラキラしていると、子どもたちもそういうことを感動するということができるのではないかな。わかりました。ありがとうございます。

今日、お話の中で英語をベースにしたということがありましたけれども、例えば、長崎県ならでは、先ほどお話ししましたけれども、中国総領事館があったり、米軍の海軍基地があったり、長崎にはいろいろ豊富な資源もあるかなと思うのですけれども。例えば、そういったものを活用した語学教育だったり、もし時間があればですけれども、小中高が一体となった教育、地域と一緒にした小中高の教育、いろんな考えがあるかと思うのですが、何かありますか。

(嶋崎委員)

そのグローバル教育資源という観点からいうと、私は日蘭協会の会長を務めておりますけれど、日蘭協会、日仏協会、日葡協会、それぞれ名誉領事もおります。それから日英協会、日米協会。長崎大学の外交官講座というのを今、取り組んでいらっしゃるのですけれども、ぜひそういう大使館から、大使はじめ派遣して、来崎していただいて、高校なんかでそういうご講演をいただく。大学の場合は英語でのご講話なのですけれども、通訳を入れたりして。そしたら、やはりオランダのこと、フランスのこと、あるいはポルトガルのこと、本当に生の情報を得ることができると思うのです。そういうことで関心を持って、モチベーションにつながっていくのではないかなと思います。

(伊東委員)

ただいまのお話に関連してですけれども、長崎大学で今、これまで長崎大学に留学してきて、また自分たちの国に戻っていった、いわゆる同窓生ですね。そのアルムナイネットワークをつくらうとしているところです。来月、発足の第1回をタイで開催することになっているのですが、そういうことをして、どんどん現地ともう少しつながっていきたい、現地の情報を得たいというところがあります。

そういう同窓会ができてくると、その同窓会の中で、ちょっと幅を広げて、もう少し若い生徒たちとのつながりもできてくれば、新たな交流ができるという可能性も考えております。今、タイですけど、来年になると、マレーシアのサバ大にリモートキャンパスをつくる予定でいますし、そのようにどんどん広げていく計画を持っておりますので、そういうのを何かのきっかけにして、中高生、小学生とかにも広めていけるチャンスがあれば、ぜひ協力させていただきたいなと思っています。

食わず嫌いになって、英語を勉強しないということだけはないようにというか、ある意味、自分の知らない世界に行くことの恐怖心ということをなくして、どんどん海外に出て行っていただきたいというのがありますし、やはり幕末にヨーロッパに行った長州藩とかはどんどん力を付けていったように、そういうことはできるのではないかと思います。

マレーシアはあまり時差もなく、旅費もあまりかかっていないところですから、ぜひそういうところと高校生も交流してもらうのを考えられるのではないかと考えております。これは私たちもちょっとそちらの方向を考えていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

(大石知事)

ありがとうございます。

(黒田委員)

魅力ある長崎ということで、今お話があったように、やはり長崎でも長崎大学を中心にしているんな改革が今、県北に県立大もありますから、その大学、それから大学生、この方々が大きな教育資源だと私も思います。これはもったいない。ここだけで成り立っているというのは、いろいろ交流はされていると思うのですけれども、これを意識的にもっと交流を深めていく方法、あるいは仕事を含めて、非常に大事なことで、もったいない資源ではないかと思っています。これをぜひ利用できるような形で進めていくべきだろうと思っています。

(大石知事)

活発なご意見があり、ありがたく思います。時間もそろそろ1個目はこれぐらいかなと思うのですが、最後にご発言されたい方はありますでしょうか。

(嶋崎委員)

冒頭申し上げたステークホルダーのお話をさせていただいて、青年会議所の話、あるいは大学の話、同窓会の話、留学生の話、それぞれのセグメント別に魅力ある普通高校にするためにどう関わっていけるかというようなことを、それぞれの関係する皆様と話し合う場が設けられたら、いろんなアイデアが出てくるのではないかと思うのですね。

ふるさと愛ということであれば、先日お邪魔しました長崎工業高校の校歌の作詞は福田清人先生がなされた。『秋の目玉』という本を書いているらしいんですけど、私どもの大村高校、旧制中学の卒業なのですね。ふるさと愛にしても、ふるさとへの誇り、母校愛というのを先輩、諸兄を通じて我々は感じる人が多いのですけれども、そういう意味でも同窓会は大切なエッセンスではないかと思います。

(大石知事)

ありがとうございます。まさに皆様からお話を聞いていて、多岐にわたりまして本当に重要だなと思いました。高校の魅力化という中で、今、おっしゃってくださったように、卒業生を使った互助ですね。卒業生を中心として、その地域、ふるさと愛、母校愛を高めるやり方であったり、商業関係含めて、地域の方々が高校生に働きかける、魅力を伝えるということであったり、本当にそれぞれの、県だけではなく、ほかの方々、セグメントごとに課題を整理しながら、付き合い方、やれることも活用方法も整理しながらやっていくといいのだろうと思いました。

あと、長崎はやはりお話を聞いていると、海外とつながっているリソースは非常に大きいですね。大使館もそうですし、海軍もそうですけれども、さっきあった長崎大学の留学生の話もそうです。

2日前、大使が来られた際に、ケニアの大使とお会いしたのですけれども、そしたら、私はちょうど長崎大学の国際学会の挨拶をしたのですが、その挨拶を聞いていましたといきなり言われて、つながりがあったのだと。そういったことも、やはり実際に触れ合うということができると記憶に残りますし、先ほど食わず嫌いという話がありましたけど、確かにえいやでそういった触れ合う機会を創出してあげる、提供してあげるということも、まさに行政が提供できる魅力づくりの一つかなと思いました。

あとはPR、これは頑張っていることをしっかりと伝えていかななくてはけませんし、

それも特に保護者を通じたとか、チャンネルをいろいろ幅広く柔軟に設けていく必要があるのだろうと思いました。そういったことを普通科改革を含めてやっていかなければいけないと思いました。ありがとうございました。

では、1個目のテーマはこれぐらいにさせていただきまして、次の議題に移らせていただきたいと思います。

協議テーマ 子どもたちがチャレンジする場づくり

(大石知事)

二つ目のテーマなのですけれども、子どもたちがチャレンジする場づくりということでお話を、これも30分ちょっと出していただければと思います。めどとしては11時20分ぐらいとさせていただきます。

この二つ目のテーマですけれども、私はこの新しい長崎県づくりの実現ということに向けて、県民の皆様が長崎だからこそチャレンジできること、環境づくりというものが必要だと考えています。いろいろな県がある中で、長崎県というところをしっかりと生かしていく必要があるのではないかと思います。

子どもたちにとってもチャレンジできる場があることはとても大切だと思います。一人一人の能力や可能性を高めることを積極的に支援していければと考えておりますけれども、その中で、例えば、増加する不登校児童・生徒に対しては、一人一人の個性、能力を生かした学び、また支援の充実を図って、子どもたちの自己肯定感、また、自己有用感というものを高めて、社会的自立につなげていくということも必要だと思います。

また、長崎だからこそチャレンジできるアイデアであったり、交流などの学びの機会を提供して、子どもたちの可能性を引き出してあげる。社会の多様な場で活躍につなげてあげるといことは、教育に関わる我々が担った大きな責任だと思っています。

より多くのメニューを提供していくためには、学校だけではなく、先ほどからお話が出てきていますけれども、さまざまなリソース、外部の力もお借りしながらやっていくことが必要だと思いますけれども、この民間等との協働による多様な学び、また体験の場をどのようにして子どもたちに提供、支援していくべきか。これは本当にここだけではなく、いろんなところでお話、セグメントごとと先ほど委員がおっしゃってございましたけれども、そういったところに落ち着いていくのだと思いますけれども、まず、この場で、どうい

った方向性で進めればそういった機会創出につながっていけるか、提供につながっていけるかということでお話をお聞かせいただければと思います。

では、どなたからでもご自由に。

では、先ほど私、冒頭の話で申し上げたのは、例えば長崎には、佐世保の基地もありますし、領事館もありますけど、また、最近ではプロスポーツもあります。私も何回か見せていただきました。近くでいうと、美術館があったり、いろいろなものがあると思います。伝統芸能もありますし、いろんなものがございますので、そういったものをお借りしたりとか、つながったりとか、できるかと思います。何かもしアイデア、お考え等がございましたら、お教えいただければと思います。どうぞ。

(廣田委員)

私は最近、『ハーバードはなぜ日本の東北で学ぶのか』という本を読んだのです。タイトルに引かれたのですけれども、あのハーバード大学が何で日本の東北に来るのかということ、内容を読んでみたら、これは4、5年続いているのかよくわかりませんが、とにかく3年は続いていたのですね。

要するに東北の震災があった。それを支援をしたいということもあって、ハーバードの中で企画化し、そして1人50万円というお金を政府から出して、渡航費用も含めて、日本の東北に来て、そこで大学だけではなくて、民間企業とか、要するに高校とも交流をして、非常に感銘を受けて帰っていった。そしてそれが約3年も続いたということで、東北にとってはプラスだし、そこにいる高校生たちにとっても魅力あることなので。

長崎大学があるので、長崎大学には、さっきだとライデン大学というのがあつた。そういう留学生も来ているわけなんですよ。大学もおそらく、特に私立大学はそうなのですが、文科省からの予算がどんどん少なくなっていて、留学生を呼ぶというのは大学経営の一つの基盤にもなっている。それで大学経営を維持していくみたいな方向性もあるみたいなので、長崎にもそういう留学生は結構来ているのではないかと思うのですよね。

私は、一つは、海外の大学を長崎に呼べないのかという、東北に来るような感じのも一つだけでも、将来的に大学の日本校みたいなものが長崎の一つでもできれば、非常に大きな、高校生にとっても刺激になるのではないかという思いがあります。

それと、先ほど知事が言われたように、いろんな領事館とか基地もあって、そういうところとの交流とか、留学生の交流とか、そういうのが定期的にできるような機会があれば

いいなと思います。

それと、やはり高校生にとっては体験というのがまず必要なんです。海外での体験というのが必要なんです。今、コロナで3年以上、海外での研修が途絶しているのですよね。それを早く復活させて、もう1週間でもいい、行ったら、子どもたちは全然違ってきますので、やはり海外との交流を、コロナはあるけれども、まだ落ち着かないのかもしれないけど、やはりそういうところを少し復活させていく方向に向かわないと、いつまでたっても本の中の世界だけでしか海外を知らない、マスコミの情報だけでしか知らないのでは、やはり遅れてくるのではないかなという気がいたします。

(大石知事)

ありがとうございます。長崎だからこそということを考えると、やはり長崎に特有の資源を活用したもの、そういったものを活用できるといいなと。

実を言うと、海外の学生を長崎へというのは、先ほど話した外務大臣とお話を私もしたのですけれども、別の会議、車座集会の中でも。その中でも、私が感じているのは、日本に来る、しかも長崎に来るといふところの学生にとってのメリットというのをしっかりつくっておかないといけないと思うのです。長崎にはそういった国際的な医学の歴史があったり、いろんなものがございまして、そういった強みであったり、いろんなものをやっていかなくてはいけない。今日は教育の話なので、そういったところを活かして高校教育につなげていくと、そういったところとの接点をつくっていくというのは非常に重要なことかなと思います。

どうでしょうか。民間等との協働による多様な学び、また、体験の場と。長崎だからこそできそうなことは何かございますか。教育長、何か思いがあれば。

(中崎教育長)

今いろいろお話を聞いて、この前、ちょうど星野リゾートの社長さんが来たときに、どういう観光人材を求めますかという話で、いろいろ接客とか、文化とか歴史とかという話もしたんですけど、もう、そういうのは就職してから我々が教えると。それより、もっとコミュニケーションをつくる人材を育ててくれといった、その一つが、先ほど皆さんがおっしゃられたとおり、海外に長期、子どもたちを派遣して、そこで生活するような体験をすると、ベースがそこで出来上がると。ただ、なかなか今の単位互換制の話であったり、

どこかに長期的に行くと、1年延びてしまうのですよね。だから、そんなことがあるので、もう少し我々も、今、海外は学校任せになっているのですが、さっきのいろんな民間の資源ですよね。大学だったり、民間だったり。

それと、私は教育行政は初めてなのですが、いわゆる知事部局の中に教育資源が無限にあるなと思ってですね。今の大使館の話は、国際課といったところがしっかり関係を築いていますので。県庁の中でも教育委員会と知事部局がそれぞれがという部分があります。先ほどの青年団の話も、まさに産業労働部がいろんなところでネットワークを築いていますので、もう少し知事部局の皆さんのネットワークといったものを教育資源にご提供いただいて、そういった仕組みづくりをしながら学びに活かしていけるような方策がいろいろあるのではないのか。それが一つ目のいろいろなPRになって、また県外から呼び込むような基盤もできないかなと改めて思いましたので、私の方からもいろいろ知事部局の方に働きかけていきたいと思っています。

(嶋崎委員)

まず、グローバル人材の育成という部分の観点からいうと、長崎大学の方で今、ライデン大学の日本語学科の学生を毎年14、5名ぐらい受け入れています。以前は1年間だったのですが、今は半年ぐらい、非常に短いなと思っていますけども。彼らは英語も日本語もそれなりに達者です。高校生の皆さんとそういう交流というのは十分にできるのではないかと思います。食生活で不自由していますので、ランチでもサービスができれば、喜んで来てくれるのではないかと思います。

また、私は美術館の理事をやったり、オーケストラの責任者をやったりしておりますけれども、とりわけクラシックのコンサートというのは満席になることはないんですよね。ですから、ブリックホールで開催するコンサートなんかは、2階席はみんな学生に開放するなりして、そういう協力というのを我々民間でもできるのではないかと思います。

それから、コロナで修学旅行に行けなかった小学生なんか、私は大村の教育委員会で提案させていただいたのは、かつて私どもの時代では社会科見学と言っていましたけれども、地元のことを知らないんですよね、私ども自身が。出島は、ミニ出島のころは知っていたけれども、復元されて初めて行ったという私の周りの人間もたくさんいるように、子どものときに、やはり地元について、地域についてもっと知る必要があるかと思うのです。そういう意味では、美術館は今ピカソ展が開催中だと思いますけれども、来年はシー

ポルトの訪日200年で、そういうイベントもございます。出島であったり、もちろん原爆資料館であったり、見なくてはいけない、見るべきそういう文化施設等もあります。だから、そういうものをぜひ教育のカリキュラムの一環に組み込むべきじゃないかなと、日頃から思っているところです。

(大石知事)

ありがとうございます。地域のそういった美術館、コンサートというのはやはり魅力化につながるものかなと思っています。その中でも長崎大学の留学生の日本語学科の14、5人が毎年いらっしゃる。そういったところは長崎大学があるからこそ活かせるものだなと思います。聞いていてハッと思ったのは、何周年プロジェクトとか長崎は結構あるんですよね。そういったものを使えるのも確かに長崎ならではのかなと思いました。

もしおわかりになればお聞きしたいのですが、先ほど日蘭のアンバサダーをやってくださっていると。そういったところというのは、例えば高校生が留学するときは協力していただいけそうな感じだったりするのですか。他県の取組を知らないのですけれども、事例とか。

(嶋崎委員)

長崎東高は派遣しているのですね。30年から、同窓会が。

(大石知事)

同窓会ですね。

(嶋崎委員)

同窓会の方で支援をして派遣をするという取組をなさっているのですね。長崎市も小学生を15名ぐらい、ライデン市に派遣しました。平戸も別の市とのスポーツ交流がある。サッカー交流みたいなことをやっている。

(大石知事)

確かに長崎と深い歴史が結構ある国が多いので、そういったところを生かせる取組もいいのでは。やはりコストの問題はあるのですけれども、そこをどう乗り越えられるか。

(嶋崎委員)

ただ、同窓会にしても、例えばそれぞれの協会にしても、支援する皆さんがいらっしやるので、そういう浄財というのは集まりやすいのではないかなと思うのです。ただ、私も今後取り組まなければいけないなと思っているのは、そういうそれぞれの、例えば日蘭、日葡とか日仏とかいう協会同士で一堂に集まって、どんな取組を今後すべきかというような話を、まだしたことはないのですが、これからやらなければいけないのではないかと考えているところなんです。

(大石知事)

学校単位でやるのは、まだいけるかもしれない。全てになると課題もある。

(中崎教育長)

行政交流、民間交流とさまざまありますからね。その中に学びというのですか、そこを入れていくというのも、そういった仕組みのところができないかというのはちょっと考えてみます。

(大石知事)

ありがとうございます。グローバル人材の育成ということで、新たな内容が出てきましたけれども、どうですか、ほかには。

(伊東委員)

ライデン大学の話が出てまいりましたけれども、むしろライデン大学は長崎大学の留学生の数からいうと非常にマイナーなところで、中国、韓国、台湾とかが3分の2ぐらい来ています。それ以外にも、先ほどちょっとお話が上がったケニアなど、あとは東南アジアですね。いろんな国の留学生がおりますので、何か交流ができれば、それはいろんな国の情報を得ることができるのかなと思っています。今まで、その先輩たちとのことしか考えていなかったのですが、今後、長崎大学に来てくれるかもしれない学生さんたちにも何かできることがあれば考えていければと思っています。

先ほどのこちらから出て行くアウトバウンドの方ですけど、やはり長期になると、留年

になったりとかいうことがあると思うんですけど、出て行って、何かをそこで、その言語で学ぶというわけではなくて、いわゆるその国に行って、その国の、こういう国なんだとか、こういう文化とか、こういう言語でこういう生活様式とかいうのを見るのだったら、私は2週間あれば十分かなという気もします。

だから、そういう意味では、大学生と高校生の留学というのは意味合いがちょっと違うのかなと思いますので、2週間ぐらい、カリキュラムを都合つけて行っていただく。その移動の時間はちょっとありますけど、それは有用かなと。行って初めてわかったこと、行って初めて日本のよさがわかったという学生もいますし、そういう体験が若いうちにできればいいなと思いました。

(大石知事)

今のお話の中にもありました。先ほどの委員のお話もそうですけれども、やはりこういった交流の機会を増やしていくというのは非常に重要だと思うのですけれども、それで学生が何を学ぶかということも非常に重要なんだと思うのですね。例えば高校生であったとしても。それで、ただ触れ合うということだけでも意味があることだと思うのです。その中で例えば何かチャレンジをするという、そういう交流の場で一緒に体験できる、乗り越えられる、付加できるもの、与えられるテーマ、活用方法だったり、何かアイデアがあったりしますか。何か事例とかあれば、地元の高校生とこういうことを考えると、こういうテーマに沿って一緒にワークショップをやるとか。

(嶋崎委員)

先日、8月はやはり平和をテーマにして、海外からも来て、オランダからも2人参りましたけれども、シンポジウムなんかにも参加させていただいたわけなんですけれども、そういうものをずっと実施されているように思います。それ以外の、やはりまさに交流の中でのチャレンジに結び付くようなものを見いだしていけないといけないでしょうね。平和は結構あっているかもしれません。

(大石知事)

おっしゃるとおりですね。

(伊東委員)

平和は確かにですね。

(大石知事)

平和は確かにですね。

(伊東委員)

海外に出かけて行って、そのどこかの高校とかで交流があったとすれば、例えば長崎のことを自分たちの英語でプレゼンを試みる。そのためにスライドをつくるとか、スピーチの練習をするとかということも事前にやって、そして現地に行ったところで、自分たちの英語がこれだけ通じたんだとか、ここまでしか通じなかったという体験というものも私は大きいのではないかなという気がします。それが通じたという一つの成功体験になっているという。

(大石知事)

成功体験ですね。それは確かに大事ですね。そういったつながりはもともと長崎にあるので、そういったことを実施しやすいと。今後、長崎ならではの体験をね。実際に行くところになると、基地との交流でもそういった体験はもしかすると、小さなところから始められるかもしれませんけどね。

(中崎教育長)

知事からサジェスチョンをいただいて、今、米軍の子どもたちと佐世保市内の高校生が交流できないかということを検討しています。そうすると、普通は交流は一過性に終わるのですが、そこで本当につながれば、もしかして、子どもたちも外に出るかもしれない。米軍はまた戻るかもしれないけれども、今、ネットを通じながら、またずっと関係は築かれるので、ぜひそういった形を取れないかなと思っています。

少し民間の方でも、長崎ゆかりの方で、ぜひ留学を応援したいというお声もいただいています。まだ実現できるかどうかなのですが、民間の基金の中でそういった外に出る子どもたちを応援することができないかと考えておられる方もおりますので、ぜひ皆様のお力を借りながらそういう機会をつくっていきたいと思っています。

(大石知事)

他に何かありますか。

(森委員)

すみません、話がちょっと違うテーマに変わるのですけれども、不登校児童が今増加していて、県の教育委員会でも、いつも増加しているという話を聞くんですけど。スクールカウンセラーとかソーシャルワーカーさんとかの配置によって、増加はしているけれども学校に戻る子どもが増えてきているよという話を伺うのですけれども。

確かにスクールカウンセラーさんは各校に来てくださってはいるのですが、小中学校は週1回とかなんですね。1人の人が何校も掛け持ちをしているような状態で。保護者さんから言われたのは、今相談したい、今、相談を受けてもらえると助かるんだけど、1週間後ですねとか、先延ばしになるというところで、そこがちょっとつらいんですよと言われることが結構あるんですね。

なので、財政面とかを考えるとなかなか厳しいかもしれないのですけれども、カウンセラーとか、できれば各校に1人毎日いらっしゃるような配置が叶うと、子どもたちも相談しに行きやすい。思ったときに相談しに行きやすい。そこで吐き出すことによって、もしかしたら、不登校というところに入る前に止めることができるのかもしれないなと思ったりしています。

今、チャレンジの場の話があったのですけれども、やはりチャレンジをする、したいと子どもたちが思えるような環境づくりを小さいころからしておかないといけないのかな。とても小さいことなんですけど、例えば、公園でボールは蹴れないんですね。ボール遊びは禁止ですとか、朝うるさいのでラジオ体操はやらないでくださいというような地域もあるんですね。それをおっしゃるのは結構ご年配の方だったりとかするのですけど、子どもがやりたいと思っても、私たち大人が、それは危険だと思ったりとか、自分たちにとってあまりよくないなと思ったときに止めてしまうような環境がどうしても多い。そういう経験をたくさん小さいころにしてしまうと、場所があっても、行きたいと思わない、やりたいと思わない子どもたちが増えてしまうのではないかと思っているんですね。

なので、そこは地域も保護者も、学校もそうなんですけど、そういうチャレンジをしたいと思ったことをできるだけ叶えさせるような体制づくりを小中学校のときからやってお

くと、高校で海外に目を向ける機会につながるのではないかなと思いました。

(大石知事)

ありがとうございます。重要ですね。悩みがあったときに相談できる体制も重要ですし、もしかしてチャレンジしたいと思える環境をつくるのは、子どもを育てている親として、それは駄目よとか言わないようにしないといけないと思いながら、ちょっと耳が痛い。環境も大切ですね。

(嶋崎委員)

民間との協業みたいなことございまして、インターンシップというのをもっともっと、実業高校は活発にやっけていらっしますけれども、普通高校まで展開すべきじゃないかなと思います。それこそ、共同商品開発なんかを民間企業と、壱岐商業であったり、島原農高なんかもされている。まさに原材料の生産、商品開発、あるいはセールスプロモーションから、全てに関わるわけなのです。だから、そういうことで興味も生まれるし、モチベーションも湧いてくるし、職業感であったり、地域への愛着というものにつながっていているのです。とりわけ実業高校の場合は。

だから、そういう観点からもインターンシップ制という部分を、それは目的が普通高校の場合は違って来るかもしれませんが、子ども企業も協力して受け入れるとかいうような仕組みづくりというのにも必要になってくるのではないかなと思います。

(大石知事)

重要ですね。ありがとうございます。大事なところですよ。

(黒田委員)

チャレンジの場づくりということですが、私はもっと小さい部分に目を向けて。例えば高校生であれば、サークル活動ですね。このサークル活動がどうも私の感覚では、昔からの決まったようなメニューしかないような気がしているのです。もっともっと時代が変わっているし、いろんな先進的なものを学びたいという子どもたちというのは、触れ合いさえすれば、その能力がばっと開花する、そういう可能性というのはたくさん持っているのです。

そういう場を提供するためには、時代に合ったサークル活動、部というものをもっと、これは課外授業になるのですけどね。それこそ民間の人の力を取り入れて増やしていく必要があるのではないかと。そういう機会を提供すれば、やはり子どもたちは興味、関心というものを非常に広く抱く、それぞれの性格に合ったものを抱いてきますから。そうすると、そのサークル活動等を通じて、自分のありようを決めていくというか、熟達をしていくという部分があると思うのですね。それは必ず人生に大きなプラスをもたらしてくると私は思っているのです。

そういう意味では、やはり課外活動というのを、スポーツはそういう意味でははっきりしたルールがありますからいいと思いますけれども、文化活動はそれが非常にまだ弱いと思います。音楽とか美術とかいうものはあるのですけれども、それ以外の時代の流れに必要なスキルを必要とするようなサークル活動というのにもっと身を入れるべきではないかと。

それと同時に、そこにいろんな技術、いろんな情報を提供するのには、やはり素晴らしい民間の方がたくさんいらっしゃると思うのですね。例えば東京辺りでも、今、一流の技術を持った方でも副業が許される時代になってきていますから、そういう方々と半年に1回ぐらい交流してもいいし、その途中は、いろんなインターネットを使ってのサークル活動もできるわけですから、そういうことをもっと発想を変えて取り組む必要があるのではないかと常々思っています。そういう部分が非常にまだ旧態依然としているなというところが、それはそれでよさはあるのですけれども、もっと新しいものを取り入れていくべきではないかと。高校生は特にそうだと。

(大石知事)

確かに民間と連携した部活は楽しそうですね。

(黒田委員)

そうですね。

(中崎教育長)

今、中学のスポーツ、文化の部活動移行が始まっていますが、あれはまさに部活動だけではなくて、なかなか学校単位で維持できないけれども、地域移行に合わせて民間の皆さんから、さまざまな子どもたちがいろんな環境の中で文化、スポーツ活動を親しめる環

境もつくっていこうというような大きな目標もございますので、ぜひ今のような趣旨も踏まえて進めていきたいと思えます。

(黒田委員)

それは非常に大事だと思います。

(森委員)

また、全く話が違ってくるのですが、今のテーマの中に障害のある子どもたちの話が入っているかと思えます。障害があつて、それが私たちが認識できるというか、障害があることを理解できるような子どもさんもしれば、私たちが見た目ではなかなかわからないような障害を持っている子どもさんもしらつちやと思えます。

例えば、吃音、どもりですね。そういうのも、本人にとっては、これだけ言いたいことがあるのにそういう障害があつて、そのために自分は言いたいことを言えないということ、やはり本人の人格を伸ばしてあげられない、成長を伸ばしてあげられないということになっているかと思つちやです。

ものすごくこれは難しいことかもしれないですが、そういう吃音とか、あまり障害に見えないようなものでも苦労しているという子どもたちもいるのだよというのを、それとなくいろんなところでわかつてもらえるような、そういう雰囲気をおの中につくつちやいただくことが必要かなと思つちやいます。

あえて今吃音の話をしたのですけれども、つい1カ月ぐらい前に、長崎大学の保健学科を卒業した方で、結構苦労して、それを克服して職業人になつちやらつちやの方の講演がありました。それまで私もそんなに克服するということに苦労されているということをお聞いたことがなかつたので、非常に感動したのですけれども。普通、なかなか小学生レベルとか中学生レベルでそんなに苦労している友達のこととか、理解している人はほとんどいないのではないかと思つちやまして、そういうのが共有できるような社会というか、学校であればいいかなと思つちやいます。

(大石知事)

大切ですね。

(森委員)

すみません、ちょっと難しいことを言いました。

(大石知事)

いえいえ、それは県立高校に限らず、高校に限らず、いろんな方々がしっかり表現できること、活躍できる環境をつくるというのは本当に重要なんだろうと思います。

いろいろご意見をいただきましたけれども、やはり、まず高校だけでなく、今回は海外の方々、また民間の方々と一緒に取組をするということで、高校だけでは難しいものにチャレンジするという機会をつくってはどうかということもございました。また、海外に行くと、初めて行ってわかることもあると。

私もふと自分の過去を振り返って、住むのと旅行ではだいぶ違うなと。アメリカに行って一番初めに思ったのが、水道の契約で非常に苦勞が、こんな話ですみません。苦勞したのを覚えていて。最初、旅行だったらどうにか向こうも聞いてくれるのですが、住むになったら、やはり明日も一緒に隣にいないてはいけないので、課題を一緒に乗り越えなくてはいいけない。隣にいと、折り合えないところは解決するまで問題なんですよ。旅行だったら何日かするといなくなるので、どうにか乗り越えたりする。そういったことを、ちゃんと自分の思っていることを主張して、向こうのことも聞いて、一緒にそれを解決すると。そういうプロセスの積み重ねだったなと思ってですね。

そういったことを、海外に行ってじゃないと経験できないというのは非常に難しいので、先ほどの話にあったICTを活用してそういった体験を共にするとか、いかに自分事にして課題解決と一緒にやって成功体験につなげるかと、共有の体験につなげるかということは、教育の中でも一つの課題として検討してみてもどうか。それが、よく長崎であるのは平和をテーマにいろんなことをお互いで考える。

私の話ばかりして申し訳ないですが、アメリカに行ったときに一番初めに取ったのはモダンヒストリーでございまして、いきなり歴史を取ったんです。近代歴史を取ったんです。やはり被爆のこと、原爆のことについては、いろんなことをおっしゃられる方が多ございました。でも、その中では、長崎から行っている留学生として、私の主張もあるわけで、非常に激しい議論になりましたけれども、そういったのは、今の私をつくった一つの、本当に大きな経験だったなと思っています。

そういった経験ですね。海外の人と、違う文化と考えを持っている人と議論し合うとい

うことは非常に大きな経験なのかなと思います。そういうところを、我々行政としてはしっかり、今の高校生たちに提供できるような仕組みを考えていく必要がありますね。ありがとうございました。本当に参考にさせていただきます。

協議テーマ 教員が『働きがい』を感じる学校づくり

(大石知事)

最後のテーマに移らせていただきたいと思います。三つ目のテーマは、子どもたちの教育環境を整えるために教員が生きがいを感じる場と、これも本当に重要だと思います。教える教員がきらきらしていないと、やはり学生も何か嫌だなと。嫌だなとまでいきませんが、自分が生き生き過ごせない可能性もありますので、そういった教員の方々が生きがいを感じるということは行政としてもしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

あと、もう1個、大きな問題に、やはり教員のなり手不足ということがあると思います。これも全国的な問題となっておりますけれども、長崎にとっても変わりなく大きな課題でございます。

いろいろ課題はあるかと思いますが、教員の超過勤務ですね。超過勤務の縮減など、負担の軽減への取組も重要でございます。ただ、それだけにとどまることなく、教員が子どもたちと向き合う時間、ここをしっかりと確保していくことが必要なんだろうと思います。本来、未来を担う人材を育成すると、子どもたちを教育するということが教員本来の生きがいであると思いますので、そういったところを感じられる学校づくりの推進が求められているのではないかと思います。

今回、この最後のテーマでは、教員が生きがいを感じるために子どもと向き合う時間を増やすことがまず必要でございますけれども、そのために外部人材の活用、また分業、職場環境の改善、採用制度の見直しなどなど、様々な課題があると思いますけれども、それをどのように進めていくべきか。課題もセットに、こういう課題があるよねというご提案も含めてご発言をお願いできればと思います。何かございますでしょうか。

(廣田委員)

教員出身者として、私の経験から申し上げて、とにかく教員の働きがいというのは、生徒としっかり向き合って、授業をして、生徒から信頼されるというのが一番大事で、しか

も保護者からも信頼されているという。そういうのが一番大切だと思うのです。だから、生徒たちとしっかり向き合うことができる環境づくりというのをまずしてやらないといけないと思うのですね。

私の経験を言いますと、20代、30代のころは、朝の7時から学校に行って、勤務時間外の7時半ぐらいから補習授業をして、そして6時から7時間の授業をして、その後、今度は部活動も指導するのですね。県立学校には正顧問、副顧問、ちゃんと部活動につけなければならない。私はあまり経験もないのに野球部の顧問をして、結果的にはそれが終わると6時半、7時半、家に帰るのは8時、9時という状態でした。それでも、体は疲れているのかもしれませんが、私の時代は、生徒から信頼されている、保護者から信頼されている環境だったので、そんなに苦労と思わなかったのです。

ところが、今の状況を言ったら、もう、保護者からもクレームが多くなったり、先生方の苦労というのは、SNSへの対応とかいろんなことがあって、もう多忙化し、はっきり言うと、例えば、国、教育委員会から来る事務処理とかに膨大な量があって、その事務処理をしないといけないという状況であってですね。

こういう事務処理を少しでも楽にしてあげるといふのと、今、部活動の分離の動きがありますけれども、やはりそういう部活動を取ってもらっただけでもだいぶ違うのではないかな。もちろん、先生方の中には部活動で生きていて、サッカーとか野球とかそれに命を懸けている先生もおられるから、そういう先生は別として、一般の先生方を部活動から解放してあげるといふのは、大きな働きがいという面では一つのポイントではないかと思うのですね。少しでも楽にしてあげたいという思いがあります。

それから、働きがい。今、長崎県の公務員の場合には兼業ができるのかどうかです。いろんな趣味のある先生方がいるので、教員の中にもそういう兼業ができるのかどうか。あるいは長崎県の県職員なんかも兼業ができる体制になっているのかというそんな問題でもあるのかなと思います。働きがいという面では、将来的にはその兼業ができる体制も必要かなと思います。なかなか難しいとは思うんですよね。

以上です。

(大石知事)

働きがいと言われて、はっと思ったのですが、人生というのは教育だけではないですよ。その人の人生だと、兼業、違うこと、教育以外の生活の嗜好というのがあります。

(廣田委員)

非常に教員は狭い世界なのです。ずっと30年、40年、生徒たちと向き合う仕事なので、一般の方と本当に感覚がずれてくる部分が私にはあったように思うのです。今、教育委員になって思うのは、やはりずれているなというところがちょっとあるので、民間との交流とか、企業体験とかいうのができれば。知事部局の体験でもいいんですけどね。一般の先生方が知事部局でちょっと仕事の体験をすとかね。民間企業でもいいんです。そういう機会があればなという思いはあります。今、退職した身で。

(大石知事)

あと、ワークライフバランスというのは非常に大切だと思いますので、まず、そういった健全に自分が健康でいられる、心身共に健康でいられる。兼業も含め、趣味も含め、自分の時間を確保できるという環境をつくるのはまず大事だと思います。

話は広がってしまいますので、じゃあ、この学校の中で、業務として、教育として、教育者として、どう生きがい、働きがいを感じられるかといったところに課題とソリューション、もし提案があれば、何かご発言をいただければと思います。どうですかね。

今、委員の方からあったクレームの対応も、信頼という言葉がありましたけど、信頼ということも重要だと思うのですね。信頼される、承認されるということは、人にとって非常に重要な報酬でありますので、そういったところをいかにつくっていくかということ、環境を整えていくということは重要なことです。

どうでしょうか。教育長、思いがあれば。

(中崎教育長)

さっき委員からご提案があったように、できるだけ今、アウトソーシングは進めているのですが、それにも限界があるなという中で、民間の皆さんからご提案を受けているのが、夏休みの働き方ですね。さっき言ったように、学校が始まれば、ある程度どこまでかというようなお話の中で、ぜひ子どもと向き合う時間を頑張っていたきたい。生徒がいない夏休みも、学校に出ているんなことをされているのですけれども、もう少しメリハリをつけるような意味で、例えば、先生に民間の皆さんがつくった文化活動体験プログラムを提供しているんだけどどうだろうかみたいなご提案もいただいています。我々も研修制

度とそこを組み合わせながら、夏休み期間中はまさにいろんな体験をしてもらって、学校外のところでですね。そういうところの仕組みが今できないかというのも検討しておりますので、逆に皆さんの方から、こんなことでプログラムをご提供いただけるような環境ができていけばいいなと思っているところでございます。

(嶋崎委員)

仕組みとしてではありませんけれども、私も日常的に講話をする機会が多いのですけれども、従業員に何を言っているかと申しますと、誠実であれ、正直であれと。そうすれば恐れることがないということが一つと。誰がために働くのか、何のために働くのかというお話を講話の中でさせていただきます。当然、報酬を1円でも多く欲しいし、立場も地位もそれは上を目指したい。しかし、それは何のためにというところなんですけれども。それは初任の先生がすぐさま理解できることではないかもしれないけれども、やはり社会に貢献すること、寄与することというのが、少しでも目的の一つに、生きるための目的になっていかなければいけないわけですね。それを私は講話の中で日常的に話をして、聞く方はどう思っているかわかりませんが、ただただ言い続けていかなければいけないなと思っています。

(森委員)

働きがいとはまたちょっと違うと思うのですが、先生方は現場でものすごく頑張っているらしいですね。私は子どもが4人いて、上が20歳で、一番下が7カ月の子がいるのですが、上3人を持っていただいた先生とお話する機会が最近たまたまあって、下の子が学校に入るぐらいにぜひ自分の子どもが通う学校に戻ってきてくださいねという話をしたときに、その先生が、もう辞めているかもしれないとおっしゃったのです。今、教員の定年は少しずつ段階的に延びて、最終的には65歳までになる。先生、65歳まで大丈夫だから、お願いしますと言ったら、もう疲れましたと。

私たちの子どもが通っていたとき、ほんの10年ぐらい前の話になるのですが、小学校なんですけど、それからたった10年でびっくりするぐらい変わっているんですということをおっしゃったのです。私の上の子たちが小学校のときもそうだったのですが、学校は地域の総合窓口というぐらい、保護者からも地域の人からも、あらゆるお店からもクレームが来たりとか、その対応に追われたりとか。また、今は多様な生徒、いろんな特

性を抱えた生徒が小学校に入ってきますから、その対応に追われたりとか、そこもしなければいけないというところで、必死に頑張っているんですけど、そこに働きがいを感じて飛び越えてしまって、頑張った先の疲れていますという感じでおっしゃられたことがすごくショックですね。別の先生も、やはり、いろいろあらわれて退職をされた方もいらっしゃって、すごくいい先生なのに、働いている環境が厳しすぎて辞めざるを得ない。

新規でなり手をどう増やしていくかということのももちろん大事なのですが、今頑張っている先生たちをどう守っていくかということのもちゃんと考えていかなければいけないと思うのです。まずは、県には、県全体の学校を守るように頑張ってもらいたいですし、学校では、校長先生、教頭先生が教員を守っていただけるようなちゃんとした体制づくりをやっていただきたいなと思います。

どうしても矢面に立たないといけないというのは、小中学校では担任の先生だったり担当の先生だったりするので、その先生たちが、もちろん学校内でいろんな情報を共有するシステムはできていると思うんですけど、やはりそこに個人的な負担というのはものすごくかかっているように私は見えるので、先生たちを守るという制度もちょっと頑張ってくっていただきたいなと思います。

(大石知事)

本当にまさになぜこのテーマを今日お話をすることの必要性をご説明いただいたような気がします。

本来の仕事である教員本来の働きがいと生徒と向き合う時間と、委員がおっしゃいましたけど、そういう時間をつくること、守ることが大切なのだろうと思います。

では、ちょうどいい機会なので、外部人材の活用や分業という話をしたのですが、今おっしゃっていただいたように、その分業の中で、やはり教育者が生徒と向き合う時間を得るために、例えば、スクールサポートスタッフ、業務補助の配置だったりといったものがあればもう少し生徒にかかる時間が増えるかもしれないなと思ったりする、何かアイデア等はございますでしょうか。

(森委員)

実際、スクールサポートスタッフを配置していただいて、教頭先生とかの業務負担にはすごく、印刷したりとかなんですけど、先生たちは根本的に熱意があらわれるので、印刷と

かは任せられるけど、任せられる部分と任せきれない部分があるんですよという話を伺ったことがあります。そこを、先生たちもちょっと手放せるようにならないといけないし、振り分けられるようなシステムづくりをやっていかないと。先生たちは子どもたちのことは知っておきたい、知っているからこそ関われるというところをお持ちなので、そこをどう調整していくか。

ただ人を投入すれば済むという話ではなくて、ちゃんと先生方がどうやったら助かるのかというのを現場の先生たちに聞いてやっていかないと、投入したけど、結果、あまり効果がなかったよねと。要は、先生たちがそう感じてしまったら意味のない制度になってしまうので、ちゃんとそこを意味があるようなフォローができるようなところをしっかりとくっていただければなと思いました。

(嶋崎委員)

先日の移動教育委員会で長崎工業高校に参りました。そのときに、中堅の先生に質問をさせていただいた。まさに同じ内容で、スクールサポートスタッフで、要するに業務の効率化というのができないかと聞いたら、熱意ある先生なんですよ。もう開口一番にできませんというような反応でして、びっくりしたんですけど。

とはいえ、やはり校務分掌ほか、見直しというか、シェアできる部分がないのかという部分をやはり客観的にやらなきゃいけないと思うのですよね。あとはDX化も含めて、まず、その現状把握と、そういう対応策というのがあるかないかという部分を。中堅どころの熱意ある先生に、ぜひ彼らから意見を、聞く耳を持って我々は臨んだらどうかと感じた次第です。

(大石知事)

熱意あればある人ほど、仕事をしないということに対して非常に抵抗を感じるというのは。周りでそういった方々も非常に多ございますので、悩ましげに思っていますけど。でも、そういった方々のお考えを聞くということは、まず第一歩だなというのはおっしゃるとおりでございます。

(伊東委員)

今、委員がおっしゃったこととつながっているんですけど、業務補助をするということ

で、私も今同じことを思い出していました。長崎工業高校で言われていた話ですね。確かに自分の仕事を一部担ってもらおうというのは非常に難しいところもあって、本当にわかっている人なら任せられるけども、そうでない人になかなか任せきれないということもあると思うのですけれども。結局は、でも、いつかそれをやらないと解決していかないかなと思うのですね。

私は病院に長く勤務していましたので、医療事務をちゃんと育てている組織があったので、その人たちが入ってくると、あまり指導することなく業務は動いていました。それと別に、医局でも雇うと、素人の人が来て、本当にゼロから教えて、なかなか大変だなと思って、これなら自分でやった方がいいと思うこともあったのですけれども、それを教えていかないと、いつまでも自分の仕事が手から離れないというのがあって、そこは乗り越えていかないといけないのかなというのは思ったというのが1点です。

それと、病院の話で申し訳ないのですが、病院にも患者さんがいて、患者さんの家族というのがありますので、いろんな意味で、例えばどうして私の主治医は日曜日には来てくれないのとか、あるいはコンビニ受診をするような患者さんとかもいらっしゃいますけれども、先生たちがいっぱい仕事を抱えているというのを保護者の方も理解していただいて、そここのところは温かい目で見守っていただくことが必要ではないかと。これは私は現場を知らずに思っていることなので、違いますと言われたら、ぜひ否定していただきたいのですが。保護者の皆さんの理解というのはひとつ大事なかなと思っています。

それと、もう1点、もう本当に忙しさにかまけていると、本当は自分はどういう教師になりたかったのかというのを忘れてしまいがちになるのかもしれないなとか、私自身も、自分が仕事をしながら時々見失いそうになるところがありましたので、時々立ち戻る、自分はどういう職業人になりたかったのか。どういうふうにも子どもたちにとっての教師になりたかったかとか、そういうことをいつでも立ち戻れるぐらいの余裕を持っていただきたいと思います。

(大石知事)

重要ですね。どちらも重要だと思います。今、二つありましたけど、保護者へのリテラシーというか、これも情報発信かもしれませんね。

(森委員)

P T Aで役員として頑張っている方というのは、学校に行く機会がとても多いので、先生たちがどれだけ頑張っているとか、個人的に話す機会も多いので、知り得ることができるのです。なので、そこで何かあったときにフォローに入る体制を整えたりとか、例えば、揉め事があったときに、自分たちで話しますよという体制とかができていない学校もあると思います。P T Aもあると思います。

そうじゃない、一部の保護者さんが結構強めに、自分の子どもが一番だということで来られる。今はもう何かがあったら教育委員会に電話をすればいいじゃないというような感じの思考というのが定着している感じなので、学校だったら、まず校長先生、そこが駄目なら教育委員会、言えばどうにかなるという思考というのをちょっと変えていかないと。そのためにP T Aというのはあって、P T Aの役員さんというのは、私もずっと役員をしてきたんですけど、先生と保護者さんの間に立って、ちゃんとお互いが手を取り合えるような緩衝材になるべきだと私は思っていますので、そういう意味では、今後のP T A活動を頑張っていけるように、地域の人間としてですけど、フォローできたらいいなと思います。テーマとはちょっと違うんですけど。

(大石知事)

各ご家族、保護者の方々も、訴えることがなくなるのが一番、訴えなくてはいけないような問題がなくなるのが一番だと思います。それを目指していくのが我々の役割と認識を新たにしながらも、やはりそういった現場の状況をしっかりと、働く環境を守っていくことも重要だと、今のお話を聞いて思いました。

(黒田委員)

先ほどから委員さんの現場の追い込まれる状況というものの一端を聞いておりましたけれども、本当にそのとおりなのだろうと思います。今言われたクレマーというのも非常に問題になっておりますけれども、ある意味、どこか大きな企業がこういうクレームには対応しませんというようなものを新聞で見ましたけれども、そういうルールを社内規定として作ったというようなこともありました。

教育はそういうクレームということではありませんけれども、やはり先生方が一対一でそれに対応しているというのが強すぎるのではないのかなという懸念を持っています。何でもそうですけれども、先生というのは特に信頼の上に成り立っている仕事だと思います

し、そういう意味では、真正面で受けられる。そして、それを相談できる体制があるのだけれども、それがうまく機能していない。いろんな問題に対して、課題に対して、一対一で解決しようとする。そういう運営になってやしないか。

例えば、事業所、会社の場合は、問題が発生したら、必ず上司に報告して、そしてだいたい2人、3人体制ぐらいで考えるのですね。そうすると、非常に重たいことでも、やはり3人で考えられる。ある程度、そういう圧力というのが分散されるのではないかと思うのですけどね。

そこがどうなっているのか、私はわかりませんが、どうも委員さんの話を聞くと、一対一で頑張っていらっしゃる。それはやはりなかなか続かないと思います。やはり小グループで、例えば複数で、2人で必ず、常時パートナーとなっている人が先生方にはおられる。そのパートナーでいろいろな問題に対応していくのだという運営が必要なのではないかな。いろんな問題がどこでも同じように起きるのですよ。それをどういう形で対応していくかというのは非常に大事なのですね。

(大石知事)

今まで分業と、ここは任せるというタスクシフトなお話ばかりしていましたが、確かに一対一で心理的負担を軽減するには、人、配置の問題は難しいかもしれませんが、そういった一緒にやるという考え方も大切な視点かもしれません。

(森委員)

補足して。先生たちは1人でやられているわけではなくて、学校内できちんと相談をされて、保護者さんが来られるときには校長先生と一緒に対応されたりとか、県の教育委員会にも保護者さんのご質問に対する対応をできる担当の先生を配置されている仕組みもあると伺っていますので、組織的に機能していないわけではなくて、それを上回るぐらいの仕事量だったり、対応しなければいけないことだったりが多過ぎるという部分もちょっとお伝えしておいた方がいいかなと思いました。

(大石知事)

補足をありがとうございます。

お話はいろいろありましたけれども、外部人材の活用というところにも、やはり活用す

る方の強い思いもあって、難しさもあると、課題もあると。そういった方々の課題をまず聞いてみて、整理をするということが重要なのではないかというお話がありました。

分業も一緒ですね。職場環境の改善。採用制度の見直し等、一応話題には上げていたのですけれども、あと10分程度ではございますけれども、これについて何かご意見等はあったりしますでしょうか。

(嶋崎委員)

採用制度と申しますか、いわゆる定員の問題でいうと、どちらかという、今後、少子化になっていきますけれども、計画的に補充をしていかなければいけないと思うのですけれども。今、欠員が出たら補充みたいなのを感じられます。ですから、もう少し余裕を持った採用が必要ではないかと思います。

とりわけ初任の先生たちがいきなりクラスの担任をするというのは、我々企業人としては考えづらいですね。まず1年間はさまざまな研修をさせる。とりわけ学校の先生というお立場であれば、社会を知ることが必要だと思いますので、例えば半年間、企業に派遣をするとかいうことも必要でしょうし、DXについても、さまざまなパソコンのアプリなんかにもしっかりと慣れ親しんでいただいて。そうすることによって生産性も上がるわけですから、そうすると効率化につながるかというようなことで、少なくとも1年間は担任を任せるといようなことは考え直した方がいいのではないかと、このところ思っています。

(大石知事)

そうですね、研修期間、また民間派遣という新しい視点。確かにおっしゃるとおり、いろんな経験をして、地域のことを知っていただいた後にということも重要なことかもしれません。

ほかはございませんでしょうか。例えば、今、欠員が出たときに補充という話がございましたけれども、こういった者を対象に採用をかけた方がいいのではないかと。今は免許を持っている方ですね。

(中崎教育長)

免許制度が変わったので、もしかして結婚か何かで辞めた女性の方が、子育ても一段落

したので、前はお金も期間もかかっていたのですが、そのまますぐ採用できるので、そんな感じで、もう一回、子どもたちのためにというような機会をしっかりと発信して、そういった仕組みをつくっていきたいなと思っています。

(大石知事)

特別な特技をお持ちの方も、今、ですね。

(中崎教育長)

そうです、外部人材も、さっきの情報も含めてですね。だから、そこもできたら、UIターンの一つの中に学びを入れるような感じでですね。今は職種だけで呼んでいるのだけれども、例えば離島とかに少し限定して、そこに住まいや環境もくっつけながら、そういった専門の方が、少し落ち着いてそういった環境でやりたいなという方を呼び込むような仕組みも取れないかなとか、やはりちょっと知恵を出していかないといけない。

(廣田委員)

ちょっとよろしいですか。私は非常に小学校の先生の採用倍率が気になっていまして。これが1.何倍という、危機感がある状況なのです。昔は5倍とか10倍ぐらいまであったと思うんですけど、そういう中で採用するのと、1.何倍で採用するのでは、人材という面では非常にマイナスになっていると思うのですね。

それはやはり大学と連携もいいのですが、一つは、とにかく将来的に学校の先生になるという子どもたちを増やしていかないといけないと思うのですね。そのためには、1番目の話題の普通科改革の中で、例えば教員養成系に進みたいという生徒を集めて、そこで大学と連携して教育をやっていくというのも、結果的には大学に進むわけですから、そういうことも考えていかないといけないのではないかと。よその県では、そういう学部をつくって成功しているという例があるみたいですね。そういうことを考えるのも必要ではないかという気がいたします。

(大石知事)

教員候補の教育。

(廣田委員)

そうです。大学と連携してやる。

(大石知事)

大学と連携して。ありがとうございます。そろそろ時間も、三つ目は来ましたけれども、最後に全体を通してでもいいですけれども、ご発言をされたいことはございますか。

三つ目のテーマも、やはり現場は本当に頑張っている。その中で非常に熱意高く、意欲も高くやったださっている方々がいらっしゃる中で、単純に人を増やせばいいという話ではなさそうだとということのお話を伺えたと思います。それをしっかり整理するために、まず現場のお声もしっかり聞きながら、この課題の整理と、またニーズについても整理が必要だろうということをお伺いしたと思います。

情報共有について、PTAの存在も非常に重要だと思っておりますので、そういったところとの連携も必要になっているのではないかと。

また、委員からは、単なる分業ではなく、一対一になっていないかということで、一緒に取り組むような制度づくりも検討してはどうかという話だったと思います。

最後には採用のお話もございましたので、いただいたご意見を参考にさせていただきながら、今後、さらに検討を進めたいと思います。

予定しておりました三つのテーマについてお話をさせていただきました。そろそろ時間でございますので、ここでいったん締めたいと思います。

本県の子どもたちを取り巻く環境というのは、最初からお話しさせていただいているように、この長崎県にあっていろんなことが変わってはいますけれども、世界を見てもやはりいろんな変化が多ございます。10年後、20年後となると、本当にどんな世界なのか、テクノロジーも含めて想像がなかなか難しいような状況になり、変化が豊富だと。

その中で生き抜いていくというところをしっかりと行政としても、教育者としても整えていく必要がある、提供していく必要があると考えてございますので、今後も中崎教育長を中心に、本日の協議内容もしっかり参考にさせていただきながら、皆様と一緒に長崎県の教育の在り方について検討を深めていきたいと思っております。引き続きお力添えをいただければと思います。

4 . 閉 会

(大石知事)

それでは、これもちまして、令和4年度長崎県総合教育会議を終了したいと思います。
本日はお忙しい中、誠にありがとうございました。今後ともよろしく願いいたします。

(事務局)

それでは、本日はお忙しいところをご出席いただきましてありがとうございました。机上の資料につきましては、机上に置いたままで結構でございます。

それでは、知事、教育委員の皆様方、ご退席されてようございます。本日はどうもありがとうございました。